DAIDO 大同生命

NEWS RELEASE

２０１９年５月１７日

各　　位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長　工藤　稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－2019年4月度調査－

～「景況感」と「中小企業における仕事と介護の両立の実態」についてお聞きしました～

Ｔ＆Ｄ保険グループの大同生命保険株式会社（社長：工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

2019年4月度調査では、毎月実施している「景況感」に加え、個別テーマとして「中小企業における仕事と介護の両立の実態」をお聞きしました。

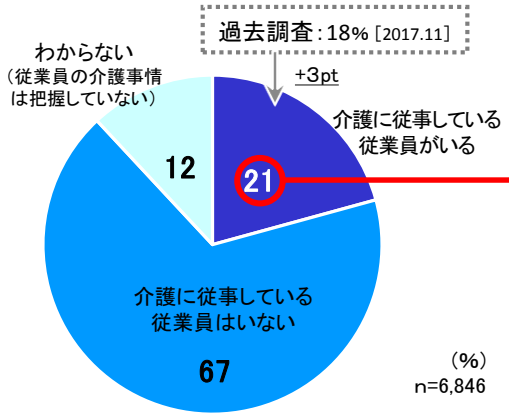
＜調査結果のポイント（2019年4月度）＞

○「仕事をしながら介護に従事している従業員」の有無の調査では、「介護に従事している従業員がいる」が21%となり、過去の調査（2017.11）に比べ、3pt増加しました。

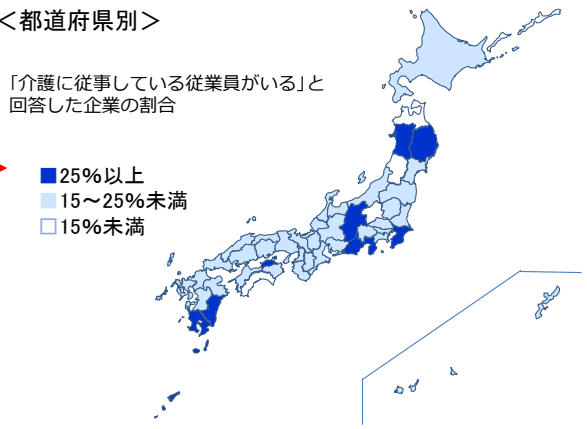
○経営者自身の介護経験の有無の調査では、「介護経験がある」が29%と、過去の調査（2015.10）に比べ４pt増加しました。

過去の調査に比べ、「介護に従事している従業員がいる」「経営者自身が介護経験がある」と回答した企業がそれぞれ増加しており、要介護者の増加による事業への影響がうかがえます。

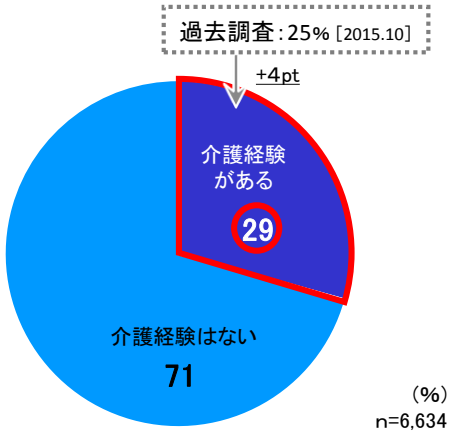
仕事をしながら介護に従事している従業員の有無



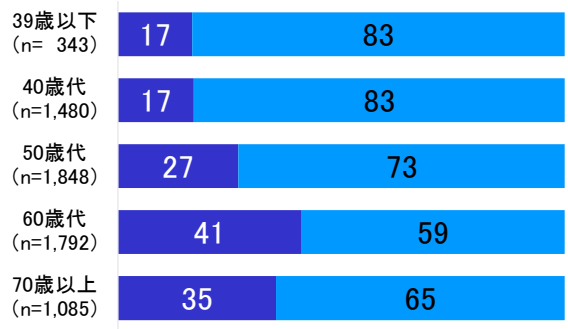
＜都道府県別＞



経営者自身の介護経験の有無



＜経営者の年齢別＞



T&D
T&D保険グループ

【お問合せ先】　広報課　TEL. 03-3272-6206

＜調査概要（2019年4月度）＞

調査期間	：	2019年4月1日（月）～ 4月25日（木）
調査対象	：	企業経営者（約7割が当社ご契約企業）
調査エリア	：	全国
調査方法	：	当社営業職員が訪問により調査（回答企業数 ： 7,163社）

＜大同生命サーベイについて＞

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、2015年10月より、全国で実施しています。

〔参考：個別テーマ（直近1年分）〕

2019年	4月	中小企業における仕事と介護の両立の実態
	3月	「平成の振り返り」と「新時代“令和”への期待・展望」
	2月	中小企業の賃上げ意向、人材への投資・定年年齢の実態
	1月	事業承継の実態、Ｍ＆Ａへの関心
2018年	12月	キャッシュレス決済、2018年の振り返りなど
	11月	中小企業を守る災害への備え
	10月	中小企業の人材確保と働き方改革
	9月	成長投資への取組み
	8月	ＩＴの活用実態
	7月	※平成30年7月豪雨の影響を踏まえ、予定していた個別テーマ「災害への備え」は、調査を中止しました。
	6月	経営者の労働実態
	5月	販路開拓

➢「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命Ｗｅｂサイトでご覧いただけます。
https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/ ※「大同生命サーベイ」で検索ください。

中小企業調査
「大同生命サーベイ」
月次レポート

DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイト
「大同生命サーベイ」

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間　：　2019年4月1日(月)～4月25日(木)
➢調査対象　：　全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)
➢調査方法　：　当社営業職員が訪問により調査
➢回答企業数　：　7,163社
➢調査内容　：　1．景況感　　2．中小企業における仕事と介護の両立の実態

＜回答企業の属性＞

地域＼業種		全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		7,163	1,443	1,627	1,612	2,130	241	110
	北海道	222	24	53	53	78	10	4
	東北	522	82	157	118	143	18	4
	北関東※	488	86	125	94	160	19	4
	南関東※	1,194	200	205	266	439	48	36
	北陸・甲信越	631	182	158	121	142	21	7
	東海	1,107	286	258	235	279	36	13
	関西※	1,211	311	203	306	333	34	24
	中国	602	96	160	140	191	14	1
	四国	205	45	53	44	56	5	2
	九州・沖縄	981	131	255	235	309	36	15

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県
※南関東：千葉県、東京都、神奈川県
※関西　：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

従業員規模	企業数（占率）
5人以下	3,054　（42.6）
6～10人	1,431　（20.0）
11～20人	1,137　（15.9）
21人以上	1,432　（20.0）
無回答	109　（1.5）

性別	企業数（占率）
男性	6,594　（92.1）
女性	482　（6.7）
無回答	87　（1.2）

創業年数	企業数（占率）
10年未満	770　（10.7）
10～30年未満	1,804　（25.2）
30～50年未満	2,185　（30.5）
50～100年未満	1,939　（27.1）
100年以上	242　（3.4）
無回答	223　（3.1）

年齢	企業数（占率）
40歳未満	374　（5.2）
40歳代	1,585　（22.1）
50歳代	1,969　（27.5）
60歳代	1,936　（27.0）
70歳以上	1,177　（16.4）
無回答	122　（1.7）

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第１位(回答企業の属性の占率および景況感は小数点第２位)を四捨五入した値を使用しています。
※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。
※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。
※回答企業数が前回調査（2019.3）の4,492社から大幅に増加（＋2,671社）していますが、企業属性（業種、従業員規模など）の構成比に大きな変動はありません。

― ご利用にあたって ―

・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

© Daido Life Insurance Company 2019

－ 調査結果のポイント －

Ⅰ 景況感

●「業況ＤＩ(自社の現在の業況)」は前月比▲0.8pt と悪化し、▲5.4ptとなりました。

●「将来ＤＩ(自社の1年後の業況)」は前月比▲1.9ptと悪化し、1.1ptとなりました。

Ⅱ 個別テーマ：中小企業における仕事と介護の両立の実態

調査目的　日本政府は、「一億総活躍社会の実現」に向けた施策の一つとして、「介護離職ゼロ」を掲げています。人口減少による人手不足や、高齢化による要介護者の増加が社会的課題となる中、中小企業における「仕事と介護の両立」の実態について調査しました。

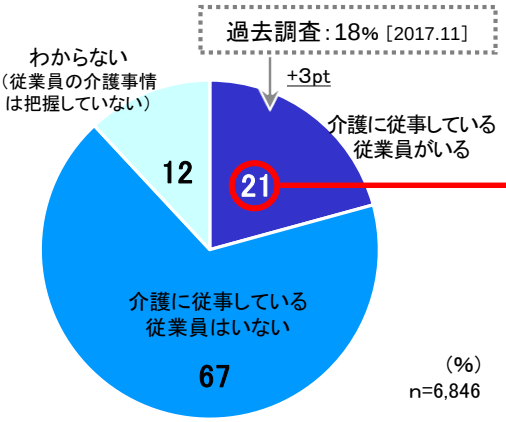
❶「仕事をしながら介護に従事している従業員」の有無では、「介護に従事している従業員がいる」が21%となり、過去の調査（2017.11）に比べ、3pt増加しました。

❷「介護を理由に離職した従業員」の有無では、「離職した従業員がいる」が８%となりました。

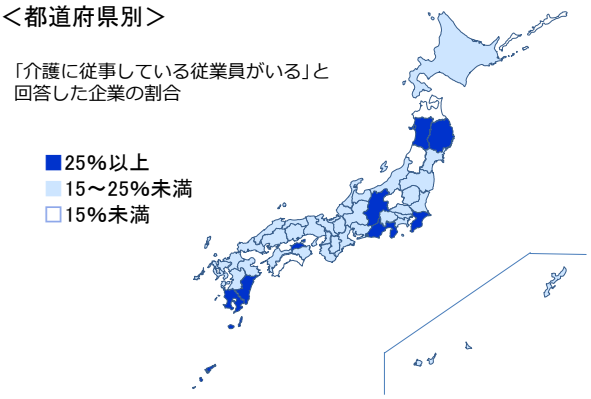
❸ 経営者自身の介護経験の有無では、「介護経験がある」が29%と、過去の調査（2015.10）に比べ４pt増加しました。

過去の調査に比べ、「❶ 介護に従事している従業員がいる」「❸ 経営者自身が介護経験がある」と回答した企業がそれぞれ増加しており、要介護者の増加による事業への影響がうかがえます。

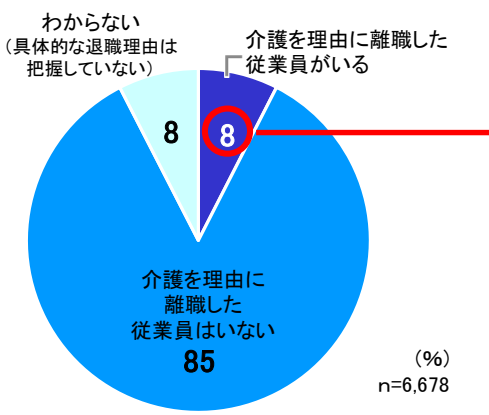
❶ 仕事をしながら介護に従事している従業員の有無



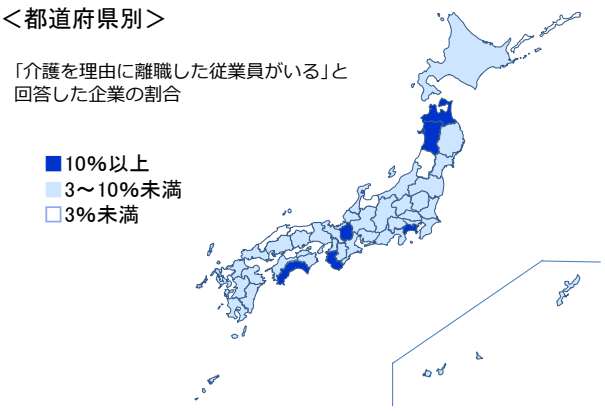
＜都道府県別＞



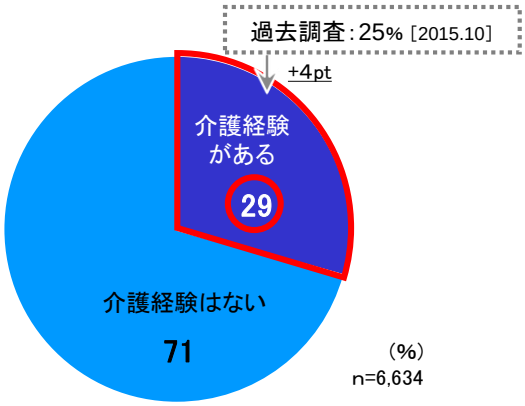
❷ 介護を理由に離職した従業員の有無



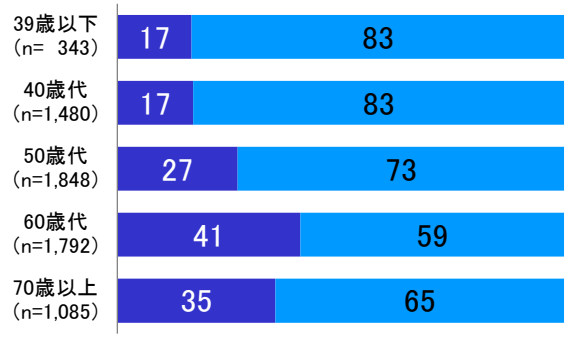
＜都道府県別＞



❸ 経営者自身の介護経験の有無



＜経営者の年齢別＞

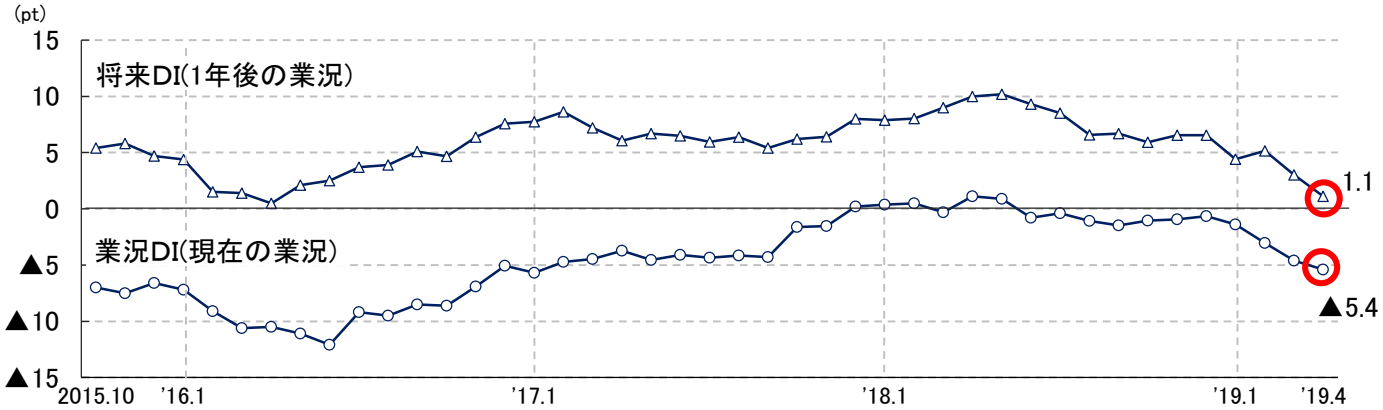


© Daido Life Insurance Company 2019

Ⅰ 景況感

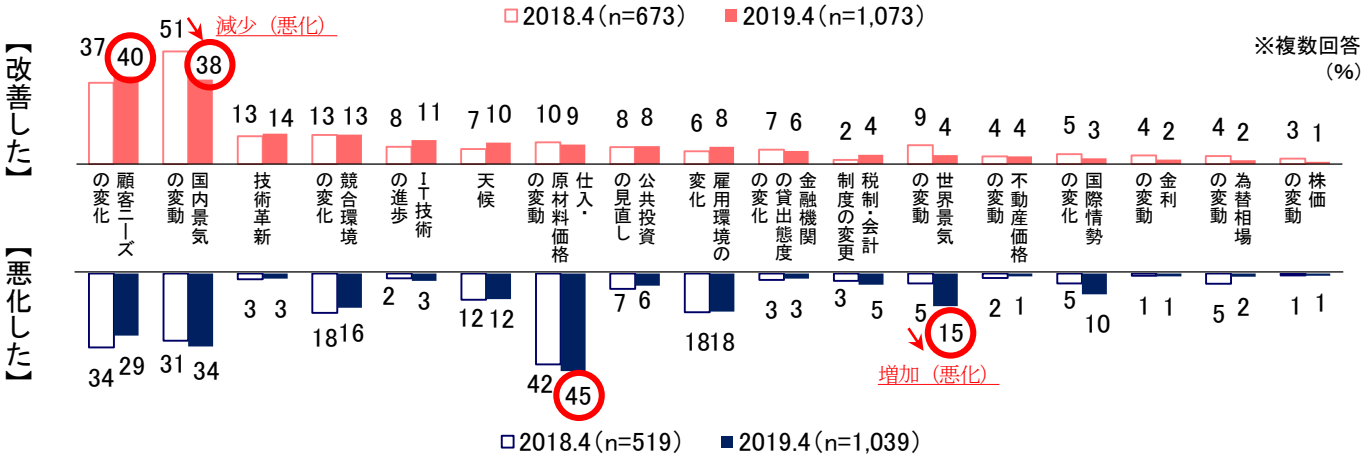
(１)現在の業況と将来の見通しの推移

・「業況ＤＩ(自社の現在の業況)」は前月比▲0.8pt と悪化し、▲5.4ptとなりました。
・「将来ＤＩ(自社の1年後の業況)」は前月比▲1.9ptと悪化し、1.1ptとなりました。



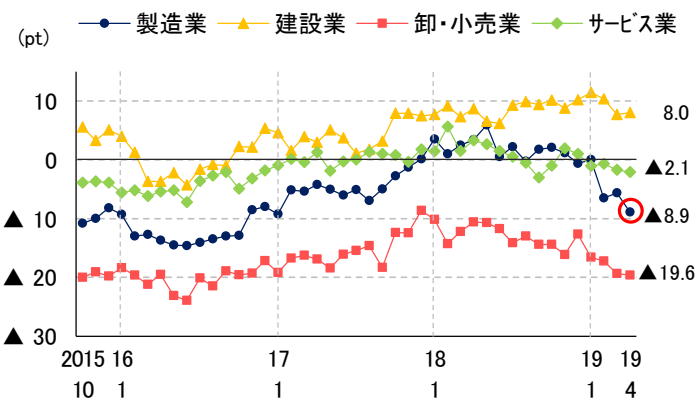
(２)景況感に影響を与えた要因

・景況感が前年同月から「改善した」と回答した企業では、「顧客ニーズの変化」が40%と最も多くなりました。また、「国内景気の変動(好転)」（38%）が前年同月比▲13ptと大幅に減少（悪化）しました。
・景況感が前年同月から「悪化した」と回答した企業では、「仕入・原材料価格の変動(高騰)」が45%と最も多くなりました。また、「世界景気の変動」（15%）が前年同月比＋10ptと大幅に増加（悪化）しており、「米中貿易摩擦」や「中国経済の減速」の国内への影響がうかがえます。



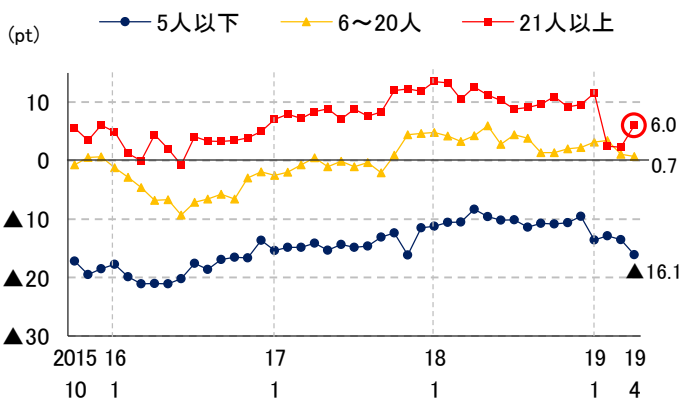
(３)業種別の動向

・「業況DI」を業種別にみると、「建設業」「卸･小売業」「サービス業」はほぼ横ばい、「製造業」は▲8.9pt (前月比▲3.3pt)と悪化しました。



(４)従業員規模別の動向

・「業況DI」を従業員規模別にみると、「5人以下」「6～20人」で悪化した一方、「21人以上」で6.0pt (前月比+3.7pt)と改善しました。



© Daido Life Insurance Company 2019

(５)地域別の動向

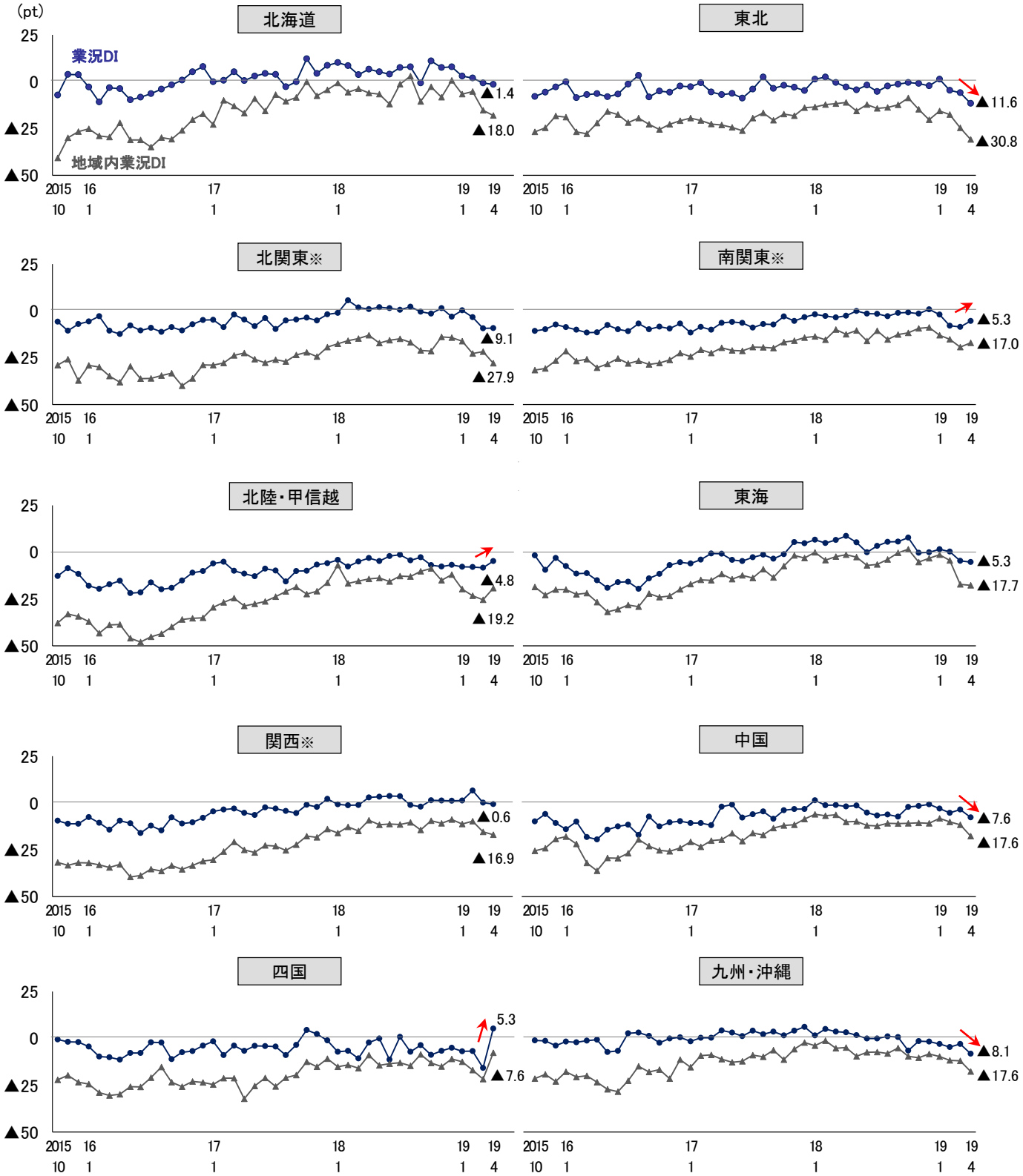
・「業況ＤＩ」は、「南関東」「北陸・甲信越」「四国」の3地域が改善、「東北」「中国」「九州・沖縄」の３地域が悪化、「北海道」「北関東」「東海」「関西」の4地域がほぼ横ばいとなりました。

・「地域内業況ＤＩ(※)」は、全国平均で前月比▲1.7pt と悪化し、▲18.9ptとなりました。

＜全国平均(直近6ヵ月)＞ (pt)

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況DI	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 4.6	▲ 5.4
地域内業況DI	▲ 10.8	▲ 9.5	▲ 11.3	▲ 13.1	▲ 17.2	▲ 18.9

(※)回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。
地域別の回答企業数には格差があることから、これを補完するため、
「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。



※(北関東)茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県 (南関東)千葉県、東京都、神奈川県 (関西)滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

© Daido Life Insurance Company 2019

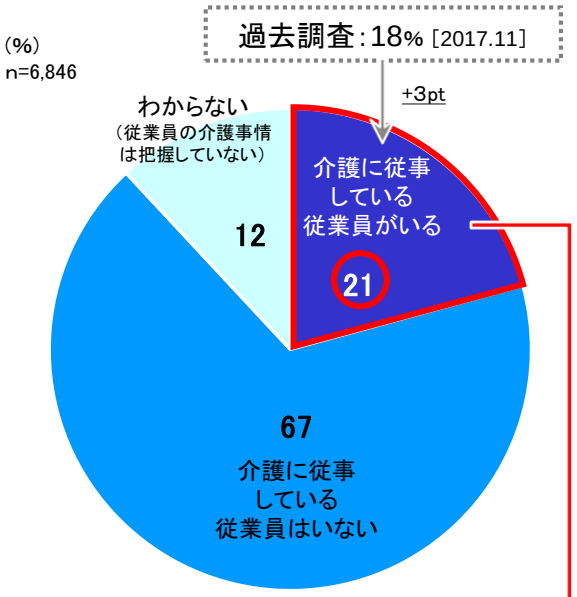
Ⅱ 個別テーマ：中小企業における仕事と介護の両立の実態

Q1 現在、仕事をしながら介護に従事している従業員はいますか。

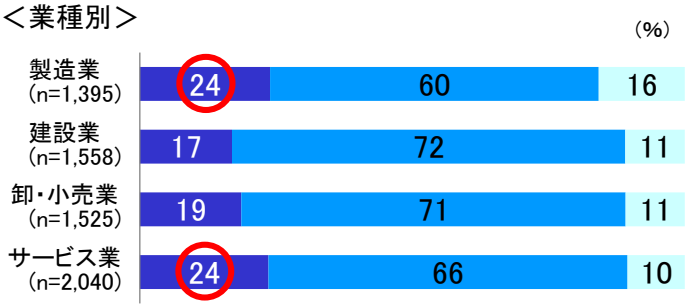
・「仕事をしながら介護に従事している従業員」の有無では、「介護に従事している従業員がいる」が21%となり、過去の調査（2017.11）に比べ、3pt増加しました。

・業種別では、「介護に従事している従業員がいる」と回答した企業は、「製造業」「サービス業」で24%と最も多くなりました。従業員規模別では、規模が大きいほど「介護に従事している従業員がいる」の割合が高く、「21人以上」の企業では39%が「介護に従事している従業員がいる」と回答しました。

・介護に従事している従業員数は、「1人」が54%と最も多く、「5人以上」と回答した企業も8%となりました。

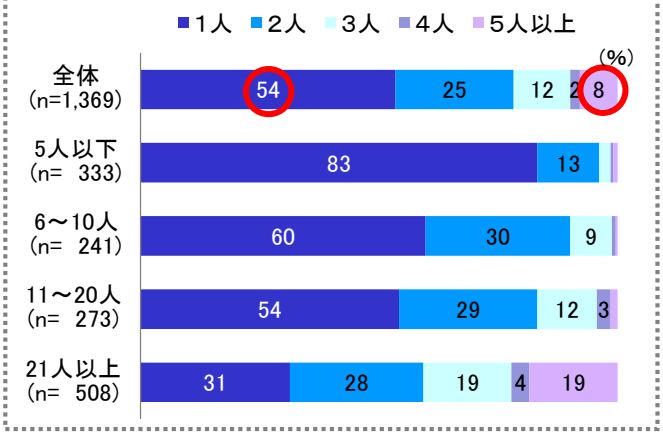


＜業種別＞

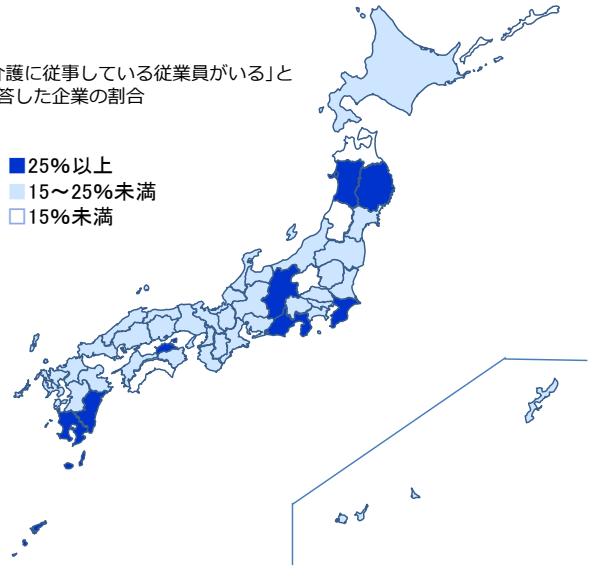


＜従業員規模別＞

介護に従事する従業員数



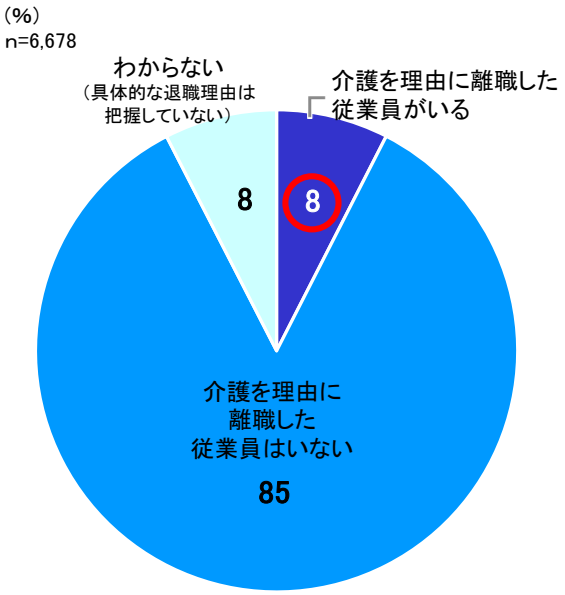
＜都道府県別＞



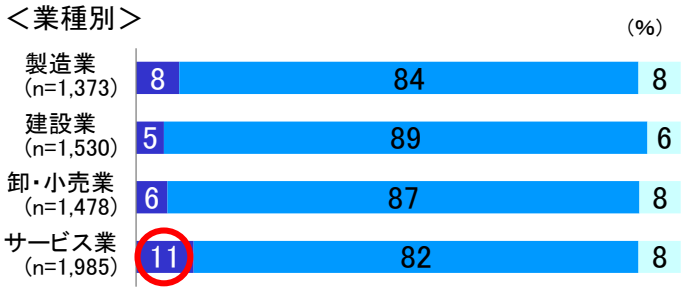
© Daido Life Insurance Company 2019

Q2 過去３年間で親族等の介護を理由に離職した従業員はいますか。

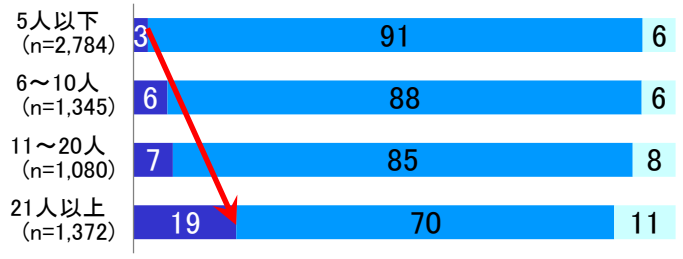
・「介護を理由に離職した従業員」の有無では、「離職した従業員がいる」が８％となりました。
・業種別では、「離職した従業員がいる」と回答した企業は、「サービス業」で11％と最も多くなりました。従業員規模別では、規模が大きいほど「介護を理由に離職した従業員がいる」の割合が高くなりました。



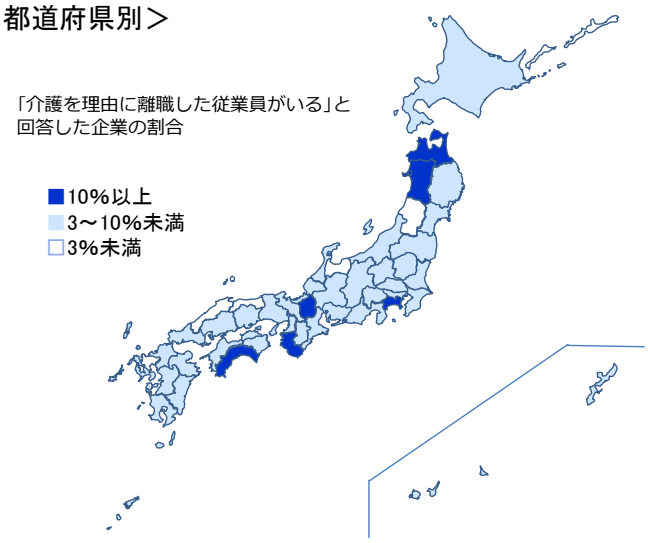
＜業種別＞



＜従業員規模別＞

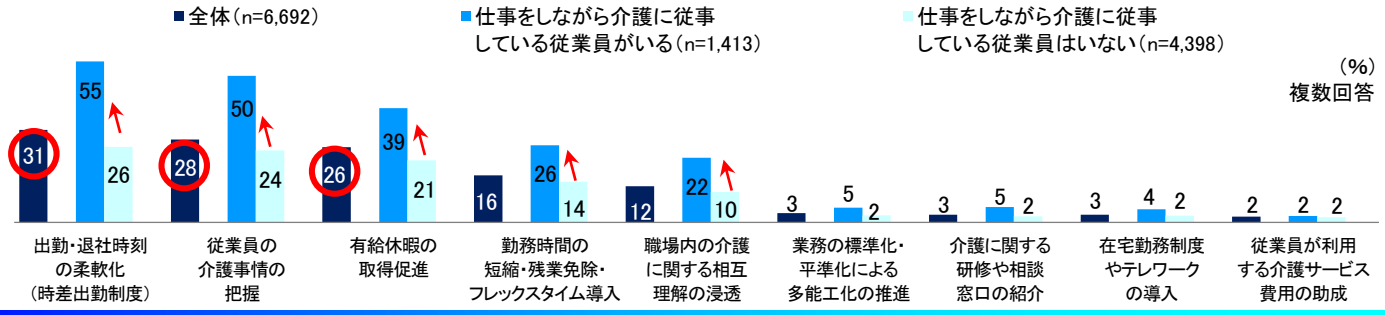


＜都道府県別＞



Q3 従業員の仕事と介護の両立支援や介護離職への対策として実施している取組みは何ですか。

・「仕事と介護の両立支援や介護離職への対策」では、「出勤・退社時刻の柔軟化」が31％と最も多く、次いで「従業員の介護事情の把握」が28％、「有給休暇の取得促進」が26％となりました。
・介護に従事している従業員の有無別にみると、多くの項目で「介護に従事している従業員がいる企業」が「いない企業」を大幅に上回りました。「介護に従事している従業員がいる企業」の仕事と介護の両立へ向けた対策が進んでいることがうかがえます。

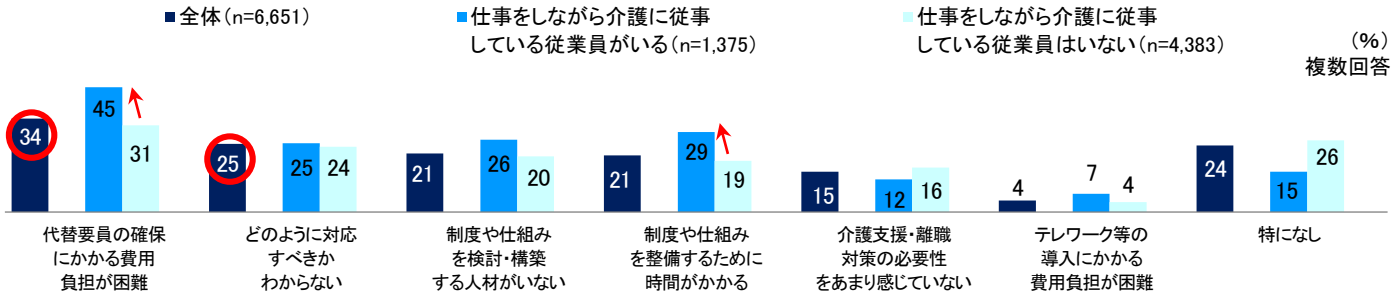


© Daido Life Insurance Company 2019

Q4 従業員の仕事と介護の両立支援や介護離職対策が進まない理由は何ですか。

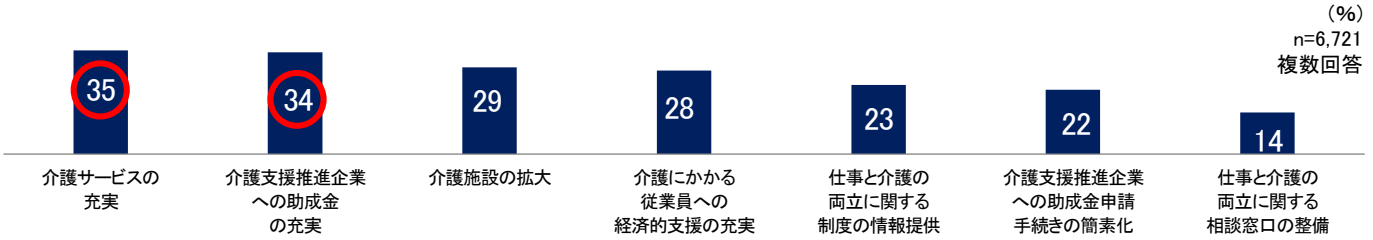
・介護離職対策が進まない理由では、「代替要員の確保にかかる費用負担が困難」が34%と最も多く、次いで「どのように対応すべきかわからない」が25%となりました。

・介護に従事している従業員の有無別にみると、「代替要員の確保にかかる費用負担が困難」「制度や仕組みを整備するために時間がかかる」の項目で、「介護に従事している従業員がいる企業」が「いない企業」を大幅に上回りました。



Q5 従業員の仕事と介護の両立支援や介護離職対策を実施するうえで、行政に望むことは何ですか。

・仕事と介護の両立支援や介護離職対策を実施するうえで行政に望むことでは、「介護サービスの充実」が35%と最も多く、次いで「介護支援推進企業への助成金の充実」が34%となりました。



＜その他の具体的な要望(自由記入）＞

✔地域住民の相互支援の普及・推進等、社会全体で介護を支える仕組みを整備して欲しい(北海道／サービス業)

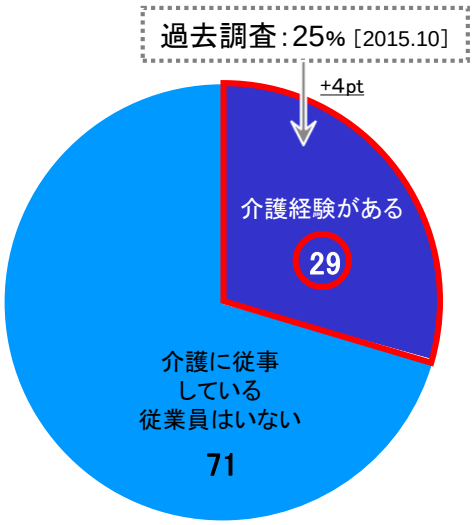
✔行政の手続きが平日のみのため、休日でも手続きできるよう対応して欲しい（南関東／サービス業）

✔介護予防も重要であり、高齢者の運動機会の拡大等の対策をして欲しい（南関東／小売業）

Q6 経営者自身がこれまでに介護を経験されたことはありますか。

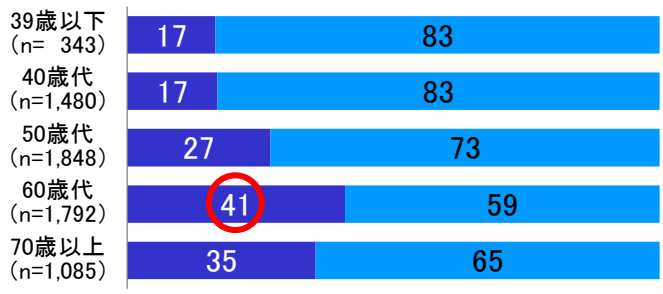
・経営者自身の介護経験の有無では、「介護経験がある」が29%と、過去の調査（2015.10）に比べ４pt増加しました。

・介護経験があると回答した企業を経営者の性別別でみると、「女性」が45%と「男性」の28%を大きく上回りました。経営者の年齢別でみると、「60歳代」が41%と最も多くなりました。



＜経営者の性別別＞

＜経営者の年齢別＞

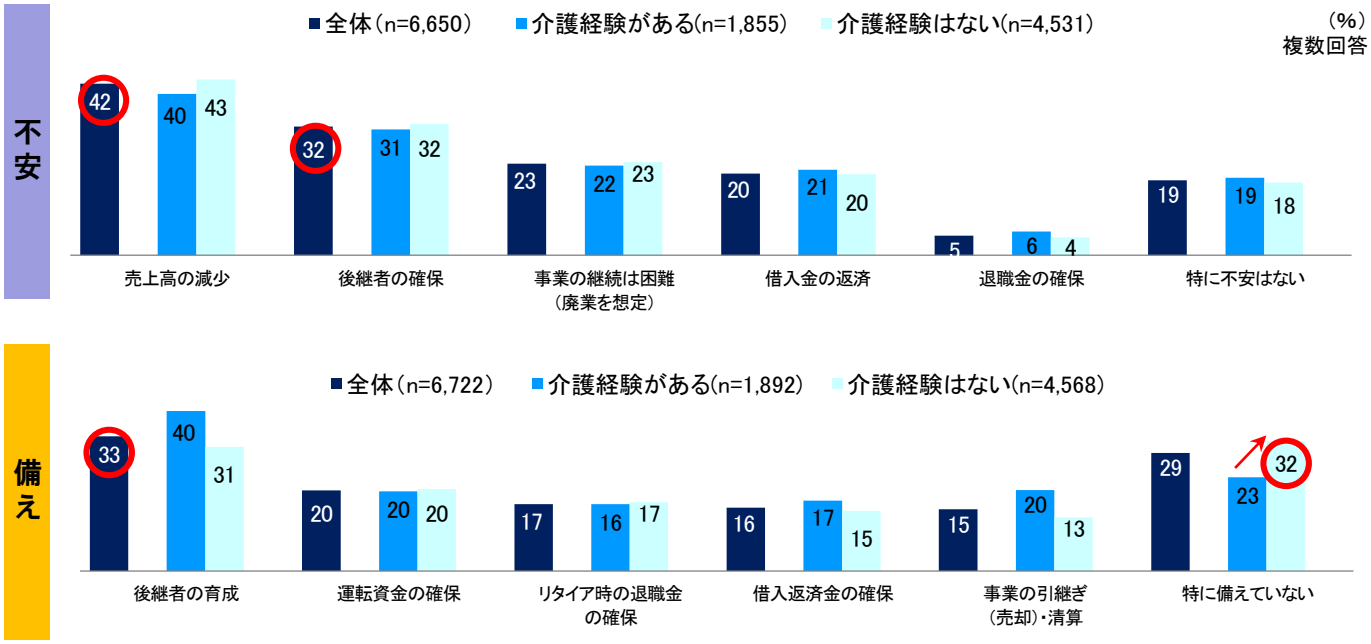


© Daido Life Insurance Company 2019

Q7 経営者ご自身が要介護状態となった場合、何に不安を感じますか。また、ご自身が要介護状態となった場合に備えてどのような準備をしていますか。「事業への不安」「個人の生活への不安」それぞれについてお答えください。

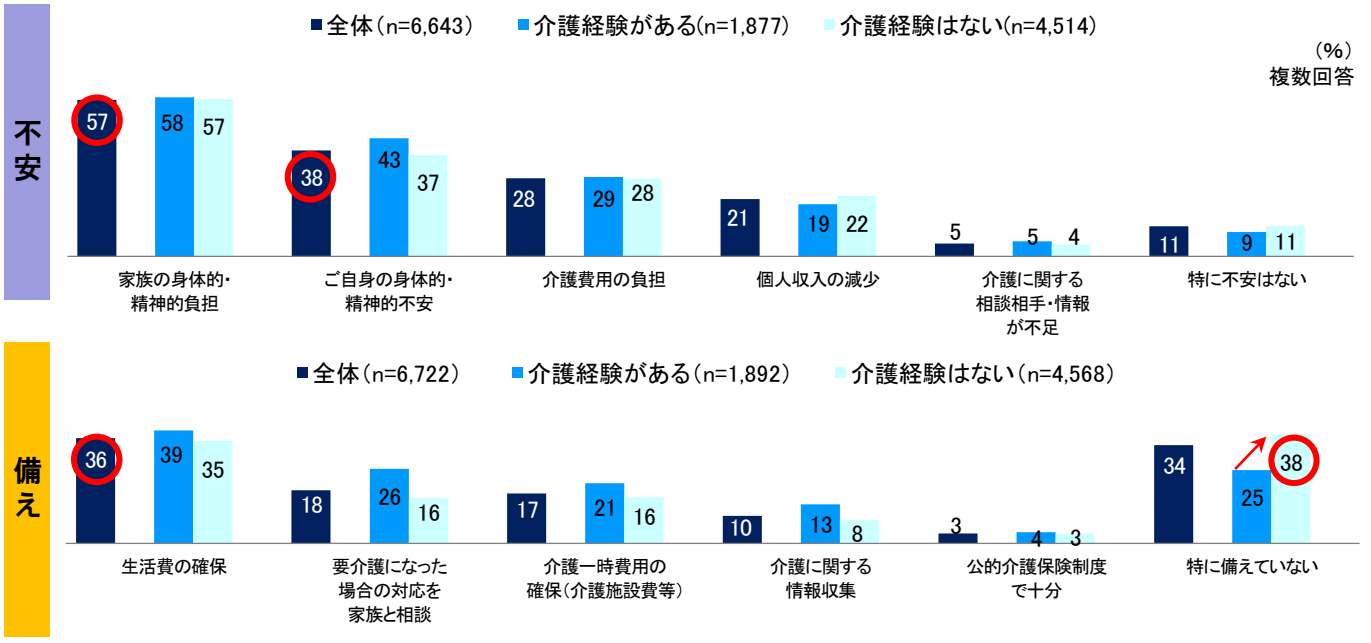
- 経営者自身が要介護状態になった場合の不安・備えでは、「事業への不安」は、「売上高の減少」が42%と最も多く、次いで「後継者の確保」が32%となりました。
- 「事業への備え」は「後継者の育成」が33%と最も多くなりました。「特に備えていない」では、「介護経験がある」と回答した方（23%）に比べ、「介護経験はない」と回答した方（32%）が多く、介護経験のない方の介護に対する備えが進んでいないことがうかがえます。

事業への不安・備え



- 「個人の生活への不安」は、「家族への身体的・精神的負担」が57%と最も多く、次いで「ご自身の身体的・精神的不安」が38%となりました。
- 「個人の生活への備え」は「生活費の確保」が36%と最も多くなりました。「特に備えていない」では、「介護経験がある」と回答した方（25%）に比べ、「介護経験はない」と回答した方（38%）が多く、介護経験のない方の介護に対する備えが進んでいないことがうかがえます。

個人の生活への不安・備え



© Daido Life Insurance Company 2019

【参考：DIの推移】

＜全体＞

(pt)

	2015年			2016年												2017年											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2
将来	5.4	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	0.5	2.1	2.5	3.7	3.9	5.1	4.7	6.4	7.6	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0
従業員過不足	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7

	2018年												2019年			
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 4.6	▲ 5.4
将来	7.9	8.0	9.0	10.0	10.2	9.3	8.5	6.6	6.7	5.9	6.5	6.6	4.4	5.2	3.0	1.1
従業員過不足	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7	▲ 42.0	▲ 41.4	▲ 42.1	▲ 43.2	▲ 42.2	▲ 43.5	▲ 42.1	▲ 43.6	▲ 43.9	▲ 44.2

＜業種別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況	1.2	▲ 0.6	0.0	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 8.9	8.8	10.2	11.4	10.4	7.7	8.0	▲ 16.1	▲ 12.7	▲ 16.6	▲ 17.2	▲ 19.3	▲ 19.6	2.0	1.0	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 2.1
従業員過不足	▲ 40.1	▲ 41.8	▲ 36.1	▲ 40.8	▲ 40.3	▲ 40.1	▲ 58.6	▲ 60.8	▲ 59.2	▲ 60.7	▲ 57.7	▲ 61.5	▲ 29.5	▲ 32.1	▲ 32.4	▲ 30.0	▲ 31.3	▲ 32.0	▲ 40.9	▲ 39.6	▲ 41.0	▲ 42.1	▲ 44.9	▲ 43.1

＜従業員規模別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	5人以下						6～20人						21人以上					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況	▲ 10.6	▲ 9.5	▲ 13.6	▲ 12.9	▲ 13.5	▲ 16.1	2.1	2.2	3.2	3.5	1.1	0.7	9.2	9.6	11.5	2.5	2.3	6.0
従業員過不足	▲ 30.8	▲ 31.2	▲ 30.6	▲ 31.4	▲ 34.3	▲ 32.2	▲ 45.7	▲ 47.4	▲ 45.7	▲ 48.2	▲ 47.8	▲ 50.3	▲ 55.7	▲ 57.7	▲ 55.7	▲ 57.2	▲ 54.9	▲ 57.8

＜地域別(直近6ヵ月)＞

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況	7.6	7.9	2.9	2.0	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 2.3	1.3	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 11.6	1.5	▲ 3.1	0.3	▲ 3.3	▲ 9.3	▲ 9.1	▲ 1.4	0.9	▲ 1.9	▲ 7.9	▲ 8.5	▲ 5.3	▲ 7.6	▲ 6.8	▲ 7.8	▲ 7.9	▲ 8.3	▲ 4.8
地域内業況	▲ 8.3	0.7	▲ 6.6	▲ 5.3	▲ 15.3	▲ 18.0	▲ 14.8	▲ 20.3	▲ 15.7	▲ 17.5	▲ 24.7	▲ 30.8	▲ 13.8	▲ 14.3	▲ 16.1	▲ 22.2	▲ 21.7	▲ 27.9	▲ 9.3	▲ 8.8	▲ 13.0	▲ 15.1	▲ 19.3	▲ 17.0	▲ 15.0	▲ 12.0	▲ 19.6	▲ 23.2	▲ 25.4	▲ 19.2
従業員過不足	▲ 46.2	▲ 49.3	▲ 45.6	▲ 50.0	▲ 44.1	▲ 43.7	▲ 40.1	▲ 34.1	▲ 36.9	▲ 31.5	▲ 37.9	▲ 41.9	▲ 44.7	▲ 44.4	▲ 38.3	▲ 43.5	▲ 46.5	▲ 45.1	▲ 37.4	▲ 38.2	▲ 38.8	▲ 38.8	▲ 41.6	▲ 42.0	▲ 47.7	▲ 53.8	▲ 45.6	▲ 50.6	▲ 50.5	▲ 50.2

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
業況	▲ 0.3	0.0	1.6	0.3	▲ 4.6	▲ 5.3	1.4	1.2	1.4	6.7	0.2	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 5.2	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 6.9	▲ 6.8	▲ 15.7	5.3	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 0.3	▲ 8.1
地域内業況	▲ 5.2	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 4.3	▲ 17.1	▲ 17.7	▲ 10.8	▲ 8.8	▲ 11.2	▲ 9.6	▲ 15.3	▲ 16.9	▲ 10.5	▲ 10.8	▲ 8.2	▲ 10.0	▲ 11.6	▲ 17.6	▲ 15.0	▲ 10.9	▲ 12.4	▲ 16.9	▲ 21.7	▲ 7.6	▲ 10.3	▲ 8.2	▲ 9.7	▲ 11.7	▲ 12.0	▲ 17.6
従業員過不足	▲ 45.2	▲ 44.0	▲ 40.1	▲ 47.2	▲ 40.8	▲ 45.2	▲ 40.6	▲ 40.8	▲ 40.3	▲ 37.6	▲ 39.6	▲ 40.0	▲ 41.6	▲ 46.7	▲ 49.7	▲ 50.8	▲ 47.7	▲ 44.4	▲ 39.3	▲ 47.9	▲ 41.7	▲ 43.5	▲ 50.4	▲ 49.2	▲ 44.9	▲ 45.8	▲ 45.4	▲ 46.4	▲ 45.5	▲ 46.5

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

DI ＝ （増加・好転・過剰などの回答割合） － （減少・悪化・不足などの回答割合）

大同生命保険株式会社

本社(大阪)　〒550-0002　大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話　06-6447-6111(代表)
(東京)　〒103-6031　東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話　03-3272-6777(代表)
https://www.daido-life.co.jp/

© Daido Life Insurance Company 2019